

第1章 北九州市の雇用の現状

はじめに

今、地域における雇用問題が注目されている。非正規雇用の拡大によって地域の人々の働き方や地場企業の経営が変わり、地域によって失業率や所得に格差が生まれるようになっているからである。そのため、雇用政策も都市や地域が主体となって、地域の実情に即して展開することが求められるようになった。

それでは、北九州市の雇用はどのような地域特性をもち、全体としてどのような状況になっているのであろうか。とりわけ、これから地域を支えていく若年者の雇用はどのような問題を抱えているのか。以下では、統計データに依拠して北九州市の雇用の全体像をおおづかみに描いてみることにしたい。

1. 北九州市の労働力人口

(1) 北九州市の人口

2005（平成17）年の国勢調査によって、北九州市の人口と15～35歳の若年人口をみると、図表1-1のとおりである。若年層の割合は全国よりも1.1ポイント下回る23.9%になっており、若年者比率では男性の方が女性を上回っている。

図表1-1 北九州市の人口

地域	総数	男	女
全国	127,767,994	62,348,977	65,419,017
(うち15～34歳の人口)	(31,953,884)	(16,260,068)	(15,693,816)
	(25.0%)	(26.1%)	(24.0%)
北九州市	993,525	466,779	526,746
(うち15～34歳の人口)	(237,793)	(118,048)	(119,745)
	(23.9%)	(25.3%)	(22.7%)

資料：2005（平成17）年国勢調査より作成

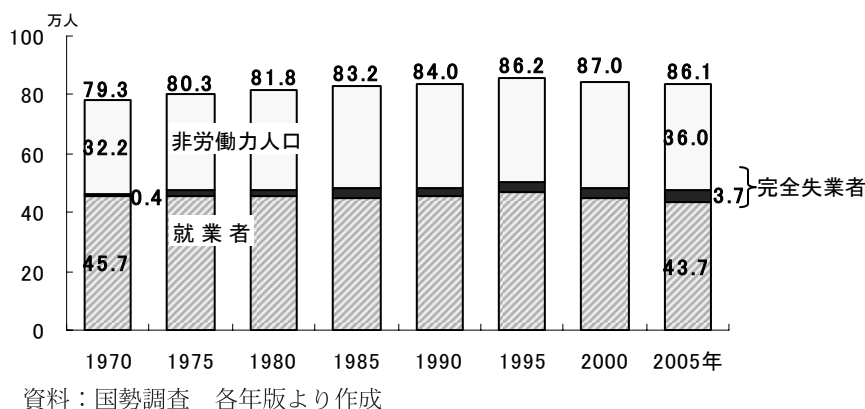
(2) 労働力人口

図表1-2は北九州市の15歳以上人口の推移を示している。15歳以上人口は1970（昭和45）年の79.3万人から2000（平成12）年の87万人へと増加を続けたが、以後は減少に転じている。

労働力状態別にみると、労働力人口は伸び悩み、1995（平成7）年の50万人をピークに減少の一途をたどっている。労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口）は35年間で58.1%から55.0

%に低下し、就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）もこの間57.5%から50.8%に大きく落ち込んでいる。北九州市は95年を境に就業者が減っていく労働力減少社会に突入している。

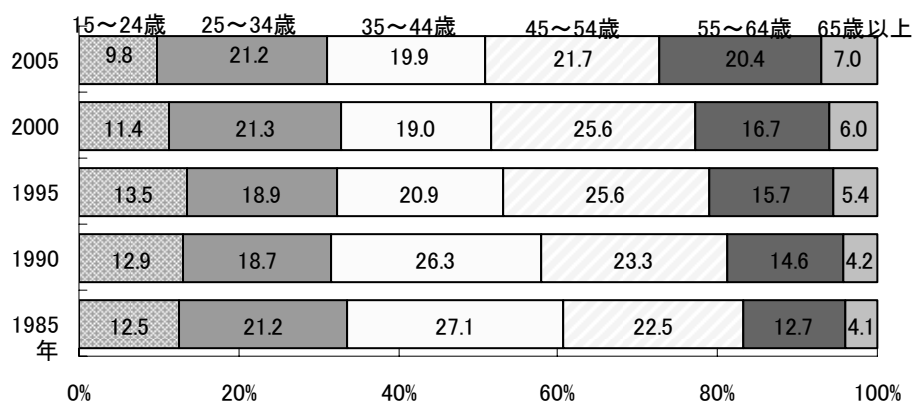
図表1-2 労働力状態別15歳以上人口の推移（北九州市）



労働力人口は高齢化を背景に減少している。図表1-3で労働力人口の年齢別構成比が20年間でどう推移したかをみると、15～24歳と35～44歳の割合が年々低下している一方、団塊の世代が含まれる55～64歳のウェイトが年々上昇し、65歳以上のウェイトも高まっている。その結果、労働力人口に占める45歳以上の割合が20年間で4割から5割に上昇している。労働参加率の低い高齢者層の人口が増えたことから、労働力人口は年齢構成要因によって減少に拍車がかかっている。図表1-4で年齢別、男女別に労働力率をみると、男性は35～59歳の働き盛りの年齢で9割を超える台形型、女性は25～29歳の7割と45～49歳の7割を頂点とし、その間の30歳前半の6割を谷とするM字型となっている。これは女性のワーク・ライフ・バランスを反映している。

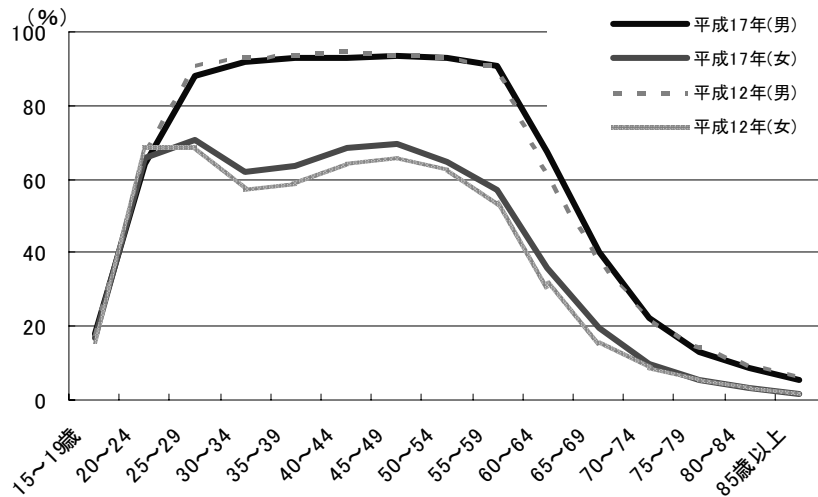
全体として、北九州市では、労働力人口の減少と高齢化が相互促進的に同時進行しており、就業者数の減少に伴って地域を支える働き手の不足が顕在化している。今後、若年層、女性、高齢者の労働参加を促す取り組みが求められている。

図表1-3 年齢別労働人口構成比の推移（北九州市）



資料：国勢調査 各年版より作成

図表 1 - 4 年齢別、男女別労働力比率（北九州市、2000・2005年）



※労働力率…各年齢（5歳階級）に占める労働力人口の割合
資料：北九州市情報政策室「平成17年国勢調査結果（その3）」

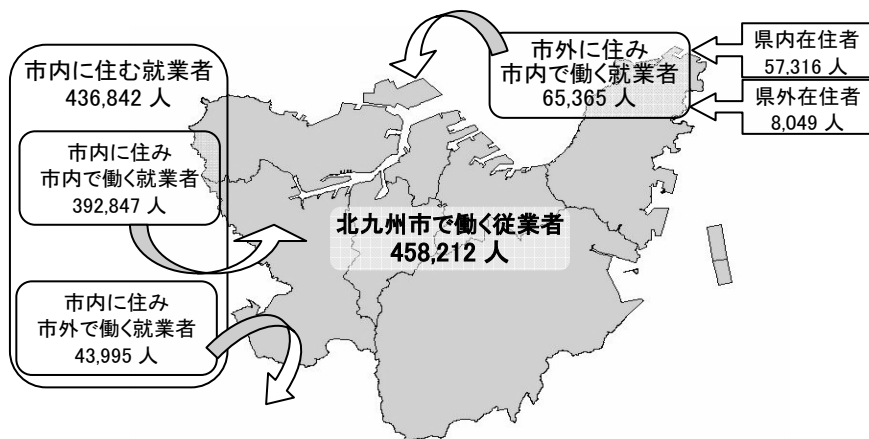
(3) 常住地・従業地でみる就業者

北九州市で働く人は、東京、大阪など大都市圏に比べて、市内在住の市内就業者数が多く、「職一住」の結びつきが強いという特徴をもっている。これは地域としての一体性を高めるもので、地方大都市である北九州市の強みといえる。

図表 1 - 5 は国勢調査のデータで作成した北九州市の「職一住」マップである。これによれば、市内で働く従業者総数は 458,212 人で、そのうち市内常住就業者が 392,847 人（85.7%）、市外常住就業者が 65,365 人（14.3%）となっている。市内に住んで、市内で働いている人が圧倒的に多い。一方、市内で働く 7 人に 1 人が市外在住者であり、北九州市を拠点に周辺の他市町村をカバーする一大地域労働市場が形成されていることになる。

他方、市内に常住する就業者数は 436,842 人で、そのうち市内で働く就業者の割合は 89.9%、市

図表 1 - 5 常住地・従業地で見える就業者数（北九州市、2005年）



資料：国勢調査より作成

外で働く就業者は 43,995 人 (10.1%) になる。常住地または従業地のいずれの基準でも、市内に住み、市内で働いている就業者の割合が 9 割近くに達しており、地元志向の強さがうかがわれる。

それでは、その二つの就業者数の動向はどうなっているのか。図表 1-6 は、北九州市の就業者数の変化を常住地のデータ（以下、常住地ベース）と従業地のデータ（以下、従業地データ）で示している。常住地ベースで見ると、市内に住む就業者数は 1995 年から 2005 年の 10 年間で 6.9% 減少 (100→93.1) している。就業者が減少する中で、市内就業率は 91.8% から 89.9% に低下する一方、流出率（市内に常住する就業者 100 人当たりの流出人口の割合）は 8.2% から 10.1% まで高まっている。市内に住む就業者 10 人に 1 人は市外で働くようになっている。市内産業の不振に伴う雇用機会の縮小が「職一住」の分離・拡散傾向を強めている。

従業地ベースの従業員数は常住地ベースよりもさらに大きく落ち込んでいる。市内従業者数はこの 10 年間で 8.5% 減 (100→91.5) で、市内在住者の就業率はこの 10 年間 86% に釘付けされたままである。市外在住者の流入率（市内従業者 100 人当たりの流入人口の割合）もこの間 14% で変わっていない。つまり、北九州市の雇用量が縮小しているため、市民の就業も市外からの流入も停滞していることを意味している。

これまでの数十年間、北九州市は地域産業を基盤に、周辺の市町村を含む広域的な労働市場圏を形成し、多くの流入就業者を受け入れてきた。北九州市はこの労働市場の広域化や地域連携から多くの経済的メリットを享受してきたといえる。しかし、この 10 年間は流入超過幅が減少しており、就業者がこのまま減少し続ければ、将来的には流出超過の事態も予想される。

図表 1-6 就業者数の推移（北九州市）

	1995年		2000年		2005年	
	実数	指数・率	実数	指数・率	実数	指数・率
【常住地ベース】						
市内常住の就業者	469,396	100.0	452,085	96.3	436,842	93.1
うち市内で就業	430,703	91.8%	411,902	91.1%	392,847	89.9%
うち市外で就業	38,693	8.2%	40,183	8.9%	43,995	10.1%
【従業地ベース】						
市内従業者数	500,697	100.0	478,999	95.7	458,212	91.5
うち市内に常住	430,703	86.0%	411,902	86.0%	392,847	85.7%
うち市外に常住	69,994	14.0%	67,097	14.0%	65,365	14.0%

資料：国勢調査 各年版より作成

2. 北九州市の産業構造

産業構造が変化すれば、労働需要の内的構成が変わり、これにより地域雇用は量的にも質的にも大きく様変わりすることになる。全国と同様に、北九州市においてもサービス経済化の進展、グローバル化によるコスト競争の激化などを背景に、製造業従事者の減少とサービス業従事者の増加が急速に進んでいる。その結果、北九州市の第 3 次産業は過去 15 年間一貫して上昇し、

2005年には7割を超えるまでになっている。

(1) 産業別従業員数の変化

「事業所・企業統計調査」のデータにより、1996年から2006年の10年間の産業別従業員数がどのように変化したのかをみると、図表1-7のとおりである。10年間の推移をみると、従業員数で63,499人減、1996年ベースの割合で12.4%という大きな減少となっている。

まず、2006年時点で北九州市における産業の雇用量をみると、全体で447,000人の従業員がいる。北九州市が最大の従業員を抱えたのは1975年の524,000人であるから、その後の30年間で従業員が8万人弱減少したことになる。

2006年に最も多くの従業員を抱えているのは、「卸・小売業」（北九州市22.3%/全国22.8%）、次に「サービス業（他に分類されないもの）」（北九州市15.3%/全国15.5%）、「製造業」（北九州市13.3%/全国18.3%）である。これに続くのは「医療・福祉」（北九州市12.0%/全国8.9%）、「建設業」（北九州市8.1%/全国7.7%）である。この5業種で76.5%を占める。この中で「製造業」が全国比を大きく下回り、「医療・福祉」が全国を上回っているのが特徴である。

1996年から2006年の変化をみると、唯一といってよい大きな増加を示しているのは「医療・福祉」で、4割増となっている。「サービス業」は微増にとどまる。これ以外はすべて従業員を減らしている。中でも「製造業」の21,869人（26.9%）の減少、「卸・小売業」の20,776人（17.3%）の減少が大きい。さらに、「建設業」も13,481人（27.2%）減となっており、この3業種で減少量の9割を占める。

これまで北九州市の基幹産業といわれてきた製造業、また最大の従業員を抱える「卸・小売業」において、従業員が雪崩を打ったように大きく減少している。一方、医療・福祉やサービス業で従

図表1-7 産業別従業員数の変化（北九州市）

業種	2006年(H18年)		1996年(H8年)		実数の増減	増減/1996
全産業	447,046	100.0%	510,545	100.0%	-63,499	-12.4%
農林漁業	231	0.1%	195	0.0%	36	18.5%
鉱業	221	0.0%	364	0.1%	-143	-39.3%
建設業	35,991	8.1%	49,472	9.7%	-13,481	-27.2%
製造業	59,354	13.3%	81,223	15.9%	-21,869	-26.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,689	0.4%	2,833	0.6%	-1,144	-40.4%
情報通信業	9,155	2.0%	10,106	2.0%	-951	-9.4%
運輸業	29,068	6.5%	38,169	7.5%	-9,101	-23.8%
卸売・小売業	99,642	22.3%	120,418	23.6%	-20,776	-17.3%
金融・保険業	9,812	2.2%	15,613	3.1%	-5,801	-37.2%
不動産業	8,609	1.9%	9,247	1.8%	-638	-6.9%
飲食店、宿泊業	35,335	7.9%	39,439	7.7%	-4,104	-10.4%
医療、福祉	53,846	12.0%	38,742	7.6%	15,104	39.0%
教育、学習支援業	21,063	4.7%	22,824	4.5%	-1,761	-7.7%
複合サービス事業	2,876	0.6%	4,117	0.8%	-1,241	-30.1%
サービス業(他に分類されないもの)	68,522	15.3%	66,190	13.0%	2,332	3.5%
公務(他に分類されないもの)	11,632	2.6%	11,593	2.3%	39	0.3%

資料：事業所・企業統計調査 各年版より作成

業員が増えてはいるが、その増加は製造業などの大きな減少をカバーするほどのものではない。このような主要産業における従業員の減少は地域の雇用に大きなダメージを与えているといえる。

(2) 製造業の業種別従業員数の変化

それでは、製造業の中でどのような業種が増減しているか、より詳細に俯瞰してみよう。図表1-8は、産業中分類別の従業員数について1996年と2006年を比較したものである。

まず、2006年の業種構成で多くの従業員を抱えているのは、「金属製品」8,186人（14.9%）と「鉄鋼」8,154人（14.8%）である。これに次ぐのは「一般機械器具」7,454人（13.5%）、「窯業・土石製品」6,117人（11.1%）で、この上位4業種で54.3%を占める。1970年当時は「鉄鋼」だけで4万人強を抱え、工業全体の3割を占めるといって鉄鋼ダントツの状況にあったが、現在は上記4業種が10%強で肩を並べる団子状態になっている。

この10年間は、従業員数で19,170人、1996年ベースで25.8%もの大きな減少になっている。その中で大きく増加しているのは皆無で、わずかに増やしているのは「輸送用機械器具」1,804人（3.3%）と「プラスチック製品」の2業種のみである。近年、北部九州への自動車関連産業の集積が進み、好調な輸出により地域経済に活力を付与してきたといわれているが、データをみる限り、「輸送用機械器具」は10年間で351人増にとどまっている。

この2業種以外は軒並み従業員を大きく減らしている。「電気機械器具」は7,138人（73.2%）減、「鉄鋼」3,804人（31.8%）減、「印刷・同種製品」3,658人（55.9%）減、「化学工業製品」2,479人（43.3%）などである。

図表1-8 製造業の業種別従業者数（従業者4人以上の事業所、北九州市）

業種 (工業中分類中1%以上のもの)	2006年(H18)		1996年(H8)		増減	
	従業者数	%	従業者数	%	実数	増減/1996年
食料品	5,192	9.4%	6,519	8.8%	-1,327	-20.4%
衣服・その他の繊維製品	-	-	1,328	1.8%	-	-
木材・木製品	-	-	1,389	1.9%	-	-
家具・装備品	-	-	813	1.1%	-	-
パルプ・紙・紙加工品	970	1.8%	1,167	1.6%	-197	-16.9%
印刷・同関連品	2,880	5.2%	6,538	8.8%	-3,658	-55.9%
化学工業製品	3,246	5.9%	5,725	7.7%	-2,479	-43.3%
プラスチック製品	1,697	3.1%	1,545	2.1%	152	9.8%
窯業・土石製品	6,117	11.1%	7,319	9.9%	-1,202	-16.4%
鉄鋼	8,154	14.8%	11,958	16.1%	-3,804	-31.8%
非鉄金属	1,188	2.2%	1,320	1.8%	-132	-10.0%
金属製品	8,186	14.9%	8,475	11.4%	-289	-3.4%
一般機械器具	7,454	13.5%	7,793	10.5%	-339	-4.4%
電気機械器具	2,619	4.8%	9,757	13.1%	-7,138	-73.2%
電子部品・デバイス	1,998	3.6%	-	-	-	-
輸送用機械器具	1,804	3.3%	1,453	2.0%	351	24.2%
その他の製品	-	-	939	1.3%	-	-
計	55,083		74,253		-19,170	

資料：工業統計調査 各年版より作成

(3) 職業別従業員数の変化

図表1-9は国勢調査のデータにより、職業別就業者数について2000年と2005年を比較したものである。まず2005年の職業別構成をみると、最も多いのは生産工程・労務作業者120,820人（北九州市27.8%/全国28.3%）、事務従事者81,912人（北九州市18.8%/全国19.3%）、販売従事者（北九州市16.2%/全国14.5%）で、この上位3者の順位は全国と変わらない。

この5年間で就業者総数の減少は17,049人、2000年ベースでマイナス3.8%になる。ほとんどの職業で減少しているが、その中で最も大きく減少したのは「生産工程・労務作業者」の9,161人、次いで「販売従事者」の6,604人である。この2つの職業だけで減少総数の92%も占めている。これは製造業や卸・小売業の衰退を反映している。増減率では、管理的職業従事者の17.9%減が突出して大きい。

例外的に増加しているのは「サービス職業従事者」と「分類不能の職業」、それに「保安職業従事者」だけである。これも産業別従業員分類にみられる医療・福祉やサービス業の増加に連動している。全国では「専門的・技術的職業従事者」が増加しているが、北九州市では減少している。

以上を要約すると、北九州市の産業では、製造業を中心にすさまじい勢いで従業員の減少と雇用の縮小が進んでいる。その中で唯一サービス業だけが従業員を増やしているが、それも地域全体の後退の流れをくい止めるほどのものではない。この製造業からサービス業への労働力の移動は雇用の維持・確保にはつながるものの、産業の高度化を停滞させる恐れがある。製造業はサービス業より労働生産性が高いが、これは人員削減による部分が大きく、一方、低生産性のサービス業分野に労働力が集中し、地域全体として労働生産性の低下につながっているからである。

図表1-9 職業別の就業者の変化（2005年と2000年の比較、北九州市）

業種 (工業中分類中1%以上のもの)	2005年(H17)		2000年(H12)		増減	
	就業者総数	%	就業者総数	%	実数	増減/2000
総数	435,036	100%	452,085	100%	-17,049	-3.8%
A 専門的・技術的職業従事者	64,195	14.8%	65,168	14.4%	-973	-1.5%
B 管理的職業従事者	10,380	2.4%	12,642	2.8%	-2,262	-17.9%
C 事務従事者	81,912	18.8%	84,514	18.7%	-2,602	-3.1%
D 販売従事者	70,461	16.2%	77,065	17.0%	-6,604	-8.6%
E サービス職業従事者	47,783	11.0%	44,929	9.9%	2,854	6.4%
F 保安職業従事者	8,061	1.9%	7,387	1.6%	674	9.1%
G 農林漁業作業者	4,200	1.0%	4,221	0.9%	-21	-0.5%
H 運輸・通信従事者	18,452	4.2%	19,675	4.4%	-1,223	-6.2%
I 生産工程・労務作業者	120,820	27.8%	129,981	28.8%	-9,161	-7.0%
J 分類不能の職業	8,772	2.0%	6,503	1.4%	2,269	34.9%

資料：国勢調査 各年版より作成

3. 北九州市の就業構造

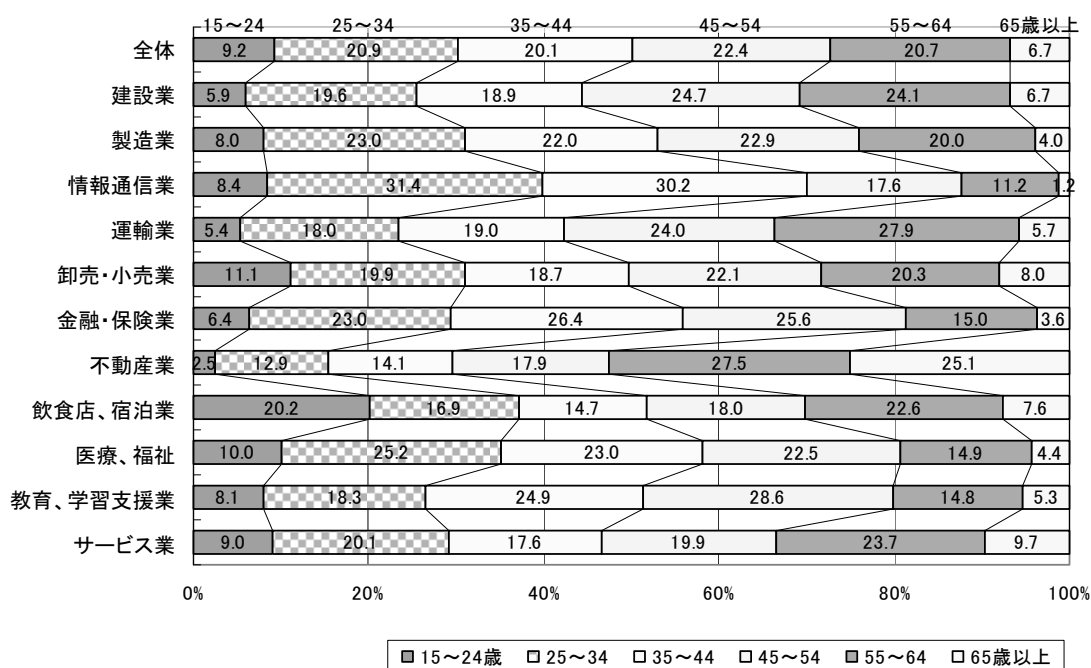
(1) 年齢別就業者数の構成

すでにみたように、北九州市ではこの20年間に労働力の高齢化が進んでいるが、それでは、現在の就業構造はどのような年齢構成になり、産業別にどのような特徴をもっているのでしょうか。

図表1-10は、2005年の国勢調査によって北九州市の産業別、年齢別就業状況をみたものであるが、若年者が多く働いている産業もあれば、高齢者が多い産業もあり、産業によって就業者の年齢構成にかなりの違いがあることが分かる。ここでは、各産業を年齢別就業者数の構成比により4類型に分けることにする。若年層のウェイトが大きい「若年型産業」(15～44歳までの3階層の構成比が55%以上)、高齢者に大きなウェイトがある「高齢型産業」(45歳以上の3階層の構成比が55%以上)、各年齢階層に比較的均等に分散されている「バランス型」産業、「その他の産業」である。

若年型産業の典型は情報通信業で、25～34歳と35～44歳がそれぞれ3割強、これらの世代だけで6割を超える。金融・保険業や医療・福祉もこれに属している。高齢型産業の代表は不動産業で、55～64歳が3割弱、65歳以上が4分の1で、45歳以上では7割に達する。建設業や運輸業はこの類型に入る。製造業はバランス型産業の典型で、25歳～64歳までの各年齢階層がそれぞれ2割台を占めている。卸・小売業もこれに近い。「その他の産業」は「山型」と「M字型」の2つに分けられる。教育、学習支援業は35～54歳までの2階層だけで5割強と高い山型で、これとは逆

図表1-10 産業別・年齢別就業者数の構成比（北九州市）



資料：2005（平成17）年国勢調査より作成

に、飲食店、宿泊業とサービス業は35～54歳が谷のように低く、その両サイドの若年層と高齢層が高くなっている。

情報通信業は新しい技術分野の仕事のため、若い世代が中心になっているのに対して、不動産業では一定の経験が要求される。飲食店、宿泊業やサービス業では低コストの若い多くの働き手を必要としている。このように、産業特有の職種や技術、従業員に求められる能力や経験、これらに対応するための雇用管理の違いから、産業の年齢差が生まれていると思われる。北九州市の若い産業は従業員数が少なく、産業の裾野も狭いことから、北九州市の産業は全体的には高齢化しているといえる。

(2) 学歴別就業者数の構成

学歴は、職を得ようとする者にとって職業選択やキャリア形成を左右する重要なファクターであるが、他方の人材を確保しようとする企業にとっては求職者の職業能力を測るスケールになる。その両者の選択の堆積物がその地域の就業構造の学歴構成をつくっていると考えられる。この学歴構成は当該地域の企業ニーズや産業構造の高度化を反映すると同時に、当該地域の雇用形態や賃金水準に大きな影響を及ぼしているといえる。

それでは、北九州市の就業構造はどのような学歴構成になっているのであろうか。図表1-11によると、北九州市の全就業者に占める大卒率は21%で、全国市部の26%、福岡市の32%を大きく下回る。高卒は全国、福岡市を上回る49%になっており、高卒以下が就業者全体の6割を占めている。北九州市の就業者は、高卒が2人に1人、大卒が5人に1人であり、全国市部よりも低学歴構造になっているのが特徴である。

図表1-11 有業者の学歴構成の地域比較

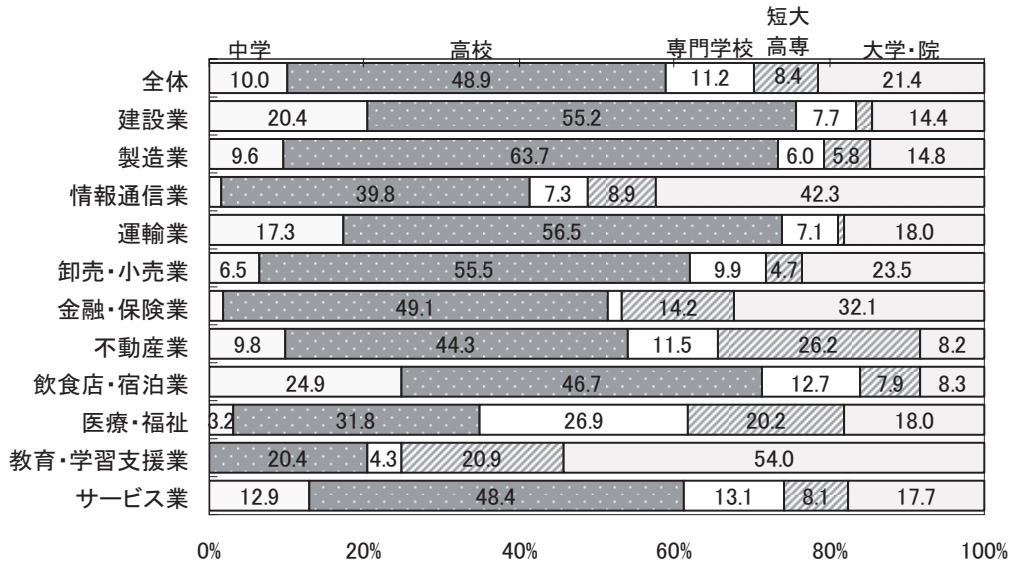
	就業者	中学	高校	専門学校	短大・高専	大学
全国市部	56,846,100	10.9	42.0	11.9	8.7	25.8
福岡市	713,300	7.4	37.5	12.5	10.5	32.0
北九州市	460,300	10.0	48.9	11.2	8.4	21.4

資料：就業構造基本調査 2007年より作成

産業別に就業者の学歴をみると（図表1-12）、高卒が最も多いのは製造業64%、運輸業57%、卸・小売業56%、建設業55%である。一方、大卒が多いのは教育・学習支援業54%、情報通信業42%、金融・保険業32%であり、ここには年齢構成からみた若い産業が入っている。産業によって学歴構成がかなり異なるが、これも基本的には各産業の人材ニーズの違いを反映している。とくに、製造業が従業員を減らす中で、生産・労務職を中心に大量の高卒を抱え、若年者雇用の安定に貢献していることは注目されてよい。

問題はこの北九州市の相対的な低学歴構造をどう評価するかである。さしあたり、二つの解釈がありうる。一つは、北九州市では低学歴が就業上の不利にならず、大卒でなくても就職できるのがあるから、これは地域の優位性とみるべきだという肯定的見解、もう一つは、低学歴の就業構造の

図表 1-12 産業別・学歴別就業者数の割合（北九州市）



資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

もとでは、期待生涯賃金の上昇や産業構造の高度化の動きが停滞するのではないかという否定的な見解が考えられる。前者は若年者のキャリア形成の安定性を重視しているのに対して、後者はキャリア・アップや労働生産性向上に不可欠な職業訓練・教育の重要性を示唆している。いずれの主張も北九州市の地域特性や課題を指摘しているのであって、問題はその上に立って北九州市の経済成長とそのための人材育成をどう考えるかということにある。なお、北九州市の学歴構成の問題については、第 2 章の若年者雇用の分析の中で改めて取り上げることにはしたい。

(3) 雇用形態別就業者数の変化

北九州市においても全国と同様に、サービス経済化や情報化の進展によって第 3 次産業へのシフトが進んだ。その産業構造の変化を背景に、非正規雇用・非典型雇用が拡大し、就業の多様化が進

図表 1-13 雇用形態別・男女別雇業者数の推移（北九州市）

	2007年(H19)	1992年(H4)	増減	
	従業者数	従業者数	実数	増減/1992年
雇業者総数	393,100	402,000	-8,900	-2.2%
正規雇業者	241,600	294,000	-52,400	-17.8%
非正規雇業者	151,500	108,000	43,500	40.3%
男性雇業者	210,800	239,000	-28,200	-11.8%
正規雇業者	160,000	198,000	-38,000	-19.2%
非正規雇業者	50,800	41,000	9,800	23.9%
女性雇業者	182,500	163,000	19,500	12.0%
正規雇業者	81,500	96,000	-14,500	-15.1%
非正規雇業者	101,000	67,000	34,000	50.7%

資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

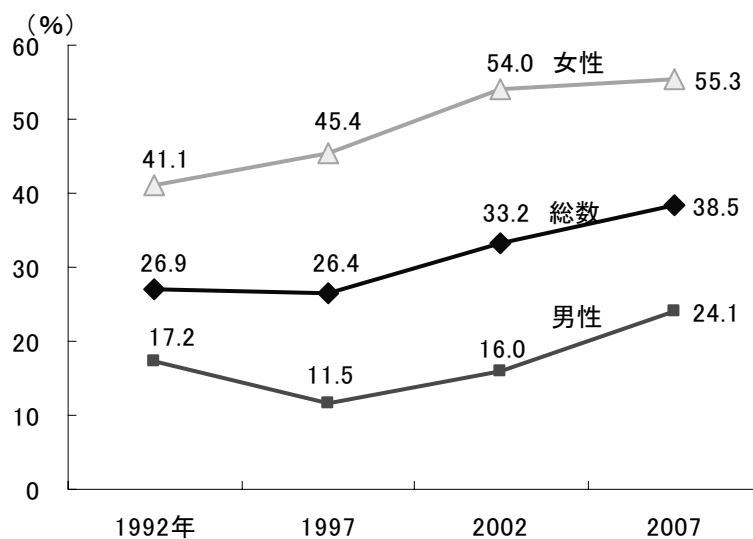
展することになった。

雇用者は大きく二つの雇用形態に分けられる。正規雇用者と、パート、アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託などの非正規雇用者である。北九州市の状況はどうなっているのだろうか。

「就業構造基本調査」のデータで作成した図表1-13により、1992年から2007年までの雇用者（役員を除く）数の変化をみると、2007年の雇用者（役員を除く）は393,100人で、この15年間で8,900人、1992年ベースで2.2%の減少になる。15年という長い期間を考えると、さほど変化していないようにみえるが、内実は大きく変っている。かつては働き手の4分の1しかなかった非正規雇用が就業者全体のほぼ4割を占めることになっているからである。これは全国を上回るすさまじい拡大で、北九州市の地域特性といえる。

まず第1に、図表1-14によると、この15年間において非正規雇用が急ピッチで増加し、拡大している。非正規雇用者比率は90年代後半から上昇し、男性で11.5%から24.1%に、女性で45.4%から55.3%に大幅に増加している。雇用形態は男女差が大きく、男性では正規雇用が4分の3を占めているのに対して、女性では非正規雇用が5割を占めている。

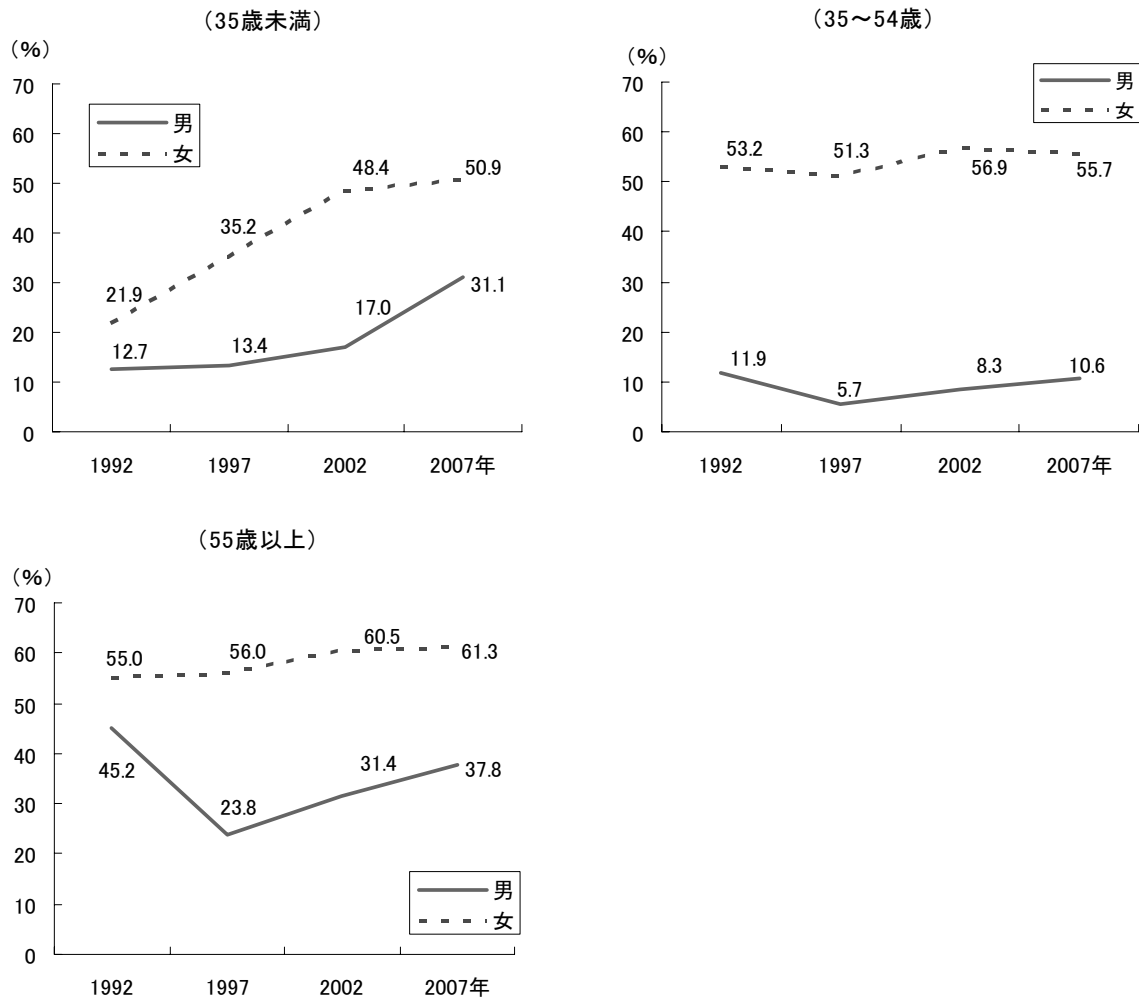
図表1-14 男女別非正規就業者割合の推移



資料：就業構造基本調査 2007年より作成

第2に、年齢別にみると、非正規雇用は若年層において急上昇している。図表1-15によると、男性では35歳未満で31.1%、35～54歳で10.6%、55歳以上で37.8%、女性ではそれぞれ50.9%、55.7%、61.3%である。年齢階級別に1992年と2007年を比較すると、35歳未満は男性で14.7ポイント増、女性で29ポイント増と大きく拡大しているのに対して、他の年代は横ばいもしくは微減である。非正規雇用の増加は実は35歳未満の急拡大によるものであることが分かる。

図表 1-15 非正規就業者数及び割合の推移 (1992~2007年)



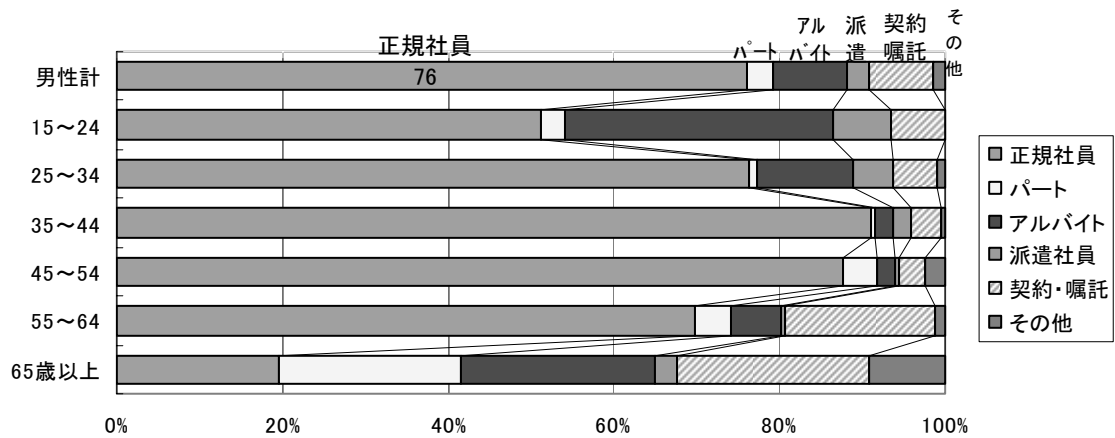
資料：就業構造基本調査 2007年より作成

第3に、図表1-16により男女別、年齢別に雇用形態の特徴をみると、まず、雇用形態の男女差が大きい。男性全体の正社員比率（全雇用者に占める正規雇用者の割合）が76%であるのに対し、女性のそれが45%にすぎないから、非正規雇用問題は女性の問題といえる。年齢階級別にみると、男性の25~64歳までは正社員比率が7~9割に達しているが、25歳以下と65歳以上では正社員比率が低く、男性でも年齢によって非正規雇用が問題となっている。女性では正社員比率が5割台に達しているのは15~44歳までに限られる。一方、15~24歳ではアルバイトが多いのに対して、その他の年齢ではすべてパートが圧倒的に多い。

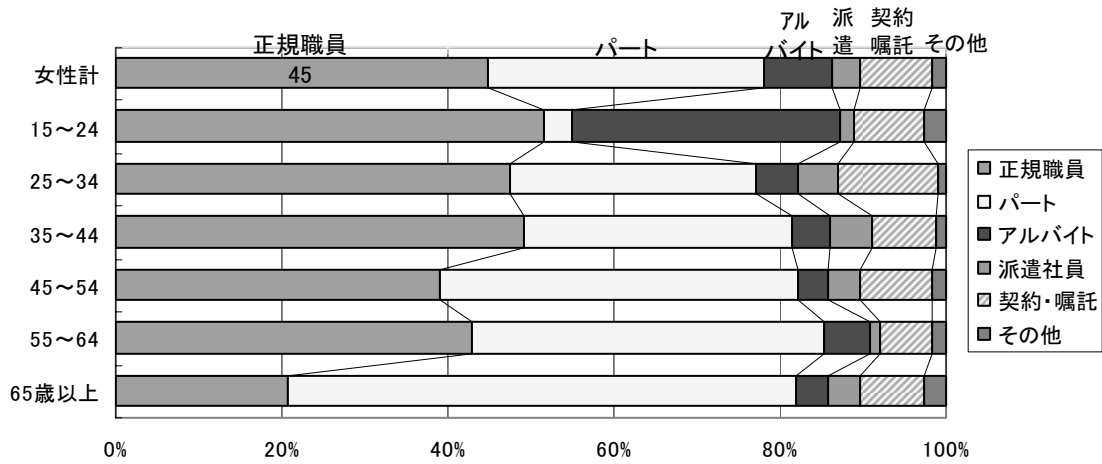
(4) 若年フリーター

若年者において、フリーターといわれるパート・アルバイトが急増している。図表1-17によって15~34歳までの若年雇用者全体の雇用形態をみると、総就業者135,700人のうち、パート・アルバイトは36,200人で、26.6%を占めている。若年就業者の4人に1人がパート・アルバイトで、若年就労の特徴を示している。男性の雇用形態でも2割弱、女性では3分の1を数える。

図表 1-16 年齢別・雇用形態別就業状況（男性）



年齢別・雇用形態別就業状況（女性）



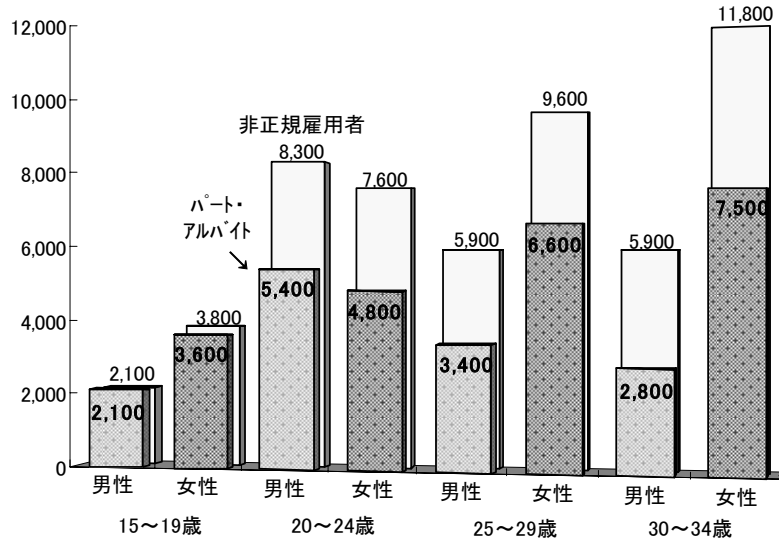
資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

図表 1-17 若年者の就業状況（北九州市）

	男性		女性		合計	
合計	71,400	100%	64,300	100%	135,700	100%
正社員	49,200	68.9	31,500	49.0	80,700	59.5
パート	1,000	1.4	12,900	20.1	13,900	10.2
アルバイト	12,700	17.8	9,600	14.9	22,300	16.4
派遣社員	3,900	5.5	2,400	3.7	6,300	4.6
契約・嘱託	4,100	5.7	6,900	10.7	11,000	8.1
その他	500	0.7	1,000	1.6	1,500	1.1

資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

図表 1-18 年齢別パート・アルバイト就業者数（北九州市）

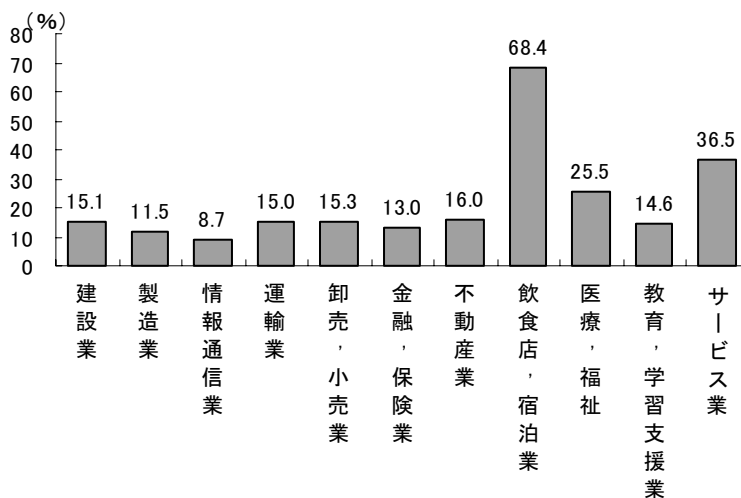


資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

そのパート・アルバイトの人数を年齢別に示すと、図表 1-18 のとおりである。若年年長者になっても、男性のフリーター層がかなりいることがわかる。

図表 1-19 により、産業別に就業者に占める非正規雇用者とパート・アルバイトの割合をみると、飲食店、宿泊業が飛びぬけて高く、非正規雇用が 73.6%、パート・アルバイト就労者だけで 68.4% にもなる。すでにみたように、この産業では 15～24 歳層が就業者の 2 割を占め、かつ中卒と高卒が就業者の 7 割にも達しており、低学歴の若年層の多くがパートやアルバイトとして働いていると思われる。これ以外では、サービス業も高く、それぞれ 53.8%、36.5%、医療、福祉もそれぞれ 39.9%、25.5% になっている。これら 3 つの産業ではパート、アルバイトの若年者が労働力の担

図表 1-19 パート・アルバイト従業員比率（北九州市）



資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

い手になっていることがわかる。

こうした北九州市における非正規雇用は、すでにみたようにバブル経済崩壊後の1990年代半ばから急拡大した。その背景として、流通や情報通信など経済のサービス化、グローバル化によるコスト競争の激化、技術進歩による単純業務の機械化やアウトソーシング化、製造業の衰退による地域経済の地盤沈下などの経済社会環境の変化、自由な働き方を選好する若年者が増える一方、子育て期の女性や高齢者などパートやアルバイト勤務の希望者が増加したという労働力供給サイドの要因、派遣対象業務の拡大措置など政策的要因などがあるが、なんといっても最大の要因はバブル経済崩壊後の景気低迷の中で行われた企業の総人件費抑制策である。企業は正社員の人員整理や給与の引き下げが困難であるため、正社員の採用を抑制しつつ、必要な労働力を雇用調整のし易い低賃金の非正規雇用者に代替していったのである。

(5) 所得階級別雇用者の割合

非正規雇用が問題視されるのは、雇用が不安定であることに加え、その収入や所得が低いからである。「平成19年賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)で同年6月の全国の平均所定内給与額をみると、正規雇用者は31万8千円、非正規雇用者は19万3千円で、正規雇用者を100とすると、非正規雇用者は65と大きな格差がある。

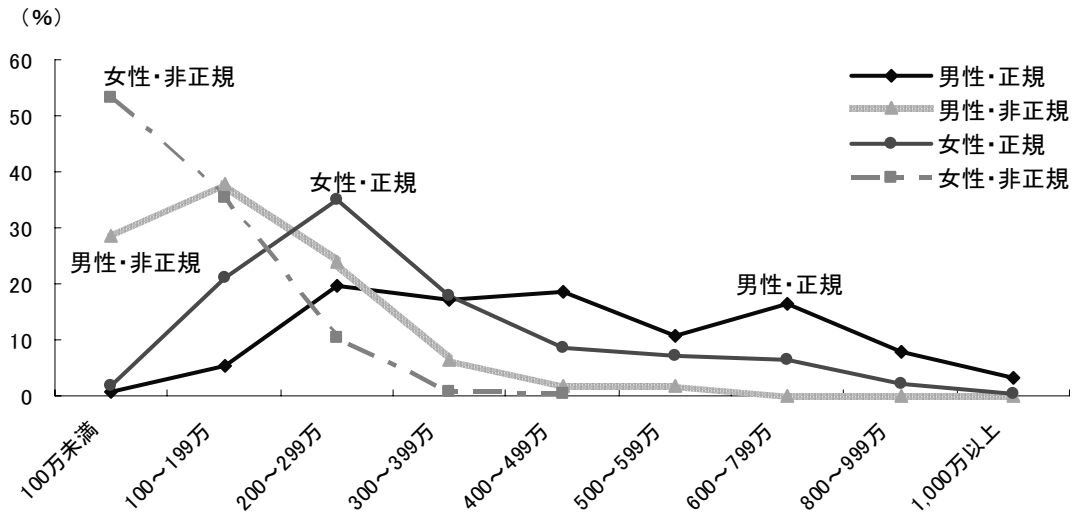
図表1-20, 21によると、雇用形態が安定している者とそうでない者では、所得に大きな格差が生じている。北九州市の正規雇用者では年収200万以上が86%であるのに対して、非正規雇用者では年収200万未満が81.6%もいる。この雇用形態による格差は全国を大きく上回っている。この所得差は男女で異なる。正規雇用者では、年収200万以上が男性で94%を占め、女性でも77.4%いる。これに対して、非正規雇用者では、男性で200万円未満が62.9%、女性では88.7%にもなる。女性の非正規雇用者の5割、2人に1人が年収100万円未満であるのは、扶養認定や扶養控除の範囲内で働くパートが多いことによる。男性の非正規雇用者の6割が200万未満であるのは、15~24歳の若年層でアルバイト、パート勤務者が多いためと思われる。

図表1-20 就業形態別所得分布(北九州市)

所得	男性				女性			
	正規		非正規		正規		非正規	
総数	160,000	100.0%	42,300	26.4%	81,000	50.6%	92,100	57.6%
100万未満	1,300	0.8%	12,000	28.4%	1,400	1.7%	49,000	53.2%
100~199万	8,300	5.2%	16,000	37.8%	16,900	20.9%	32,700	35.5%
200~299万	31,400	19.6%	10,200	24.1%	28,400	35.1%	9,500	10.3%
300~399万	27,700	17.3%	2,700	6.4%	14,500	17.9%	700	0.8%
400~499万	29,500	18.4%	700	1.7%	6,800	8.4%	200	0.2%
500~599万	17,200	10.8%	700	1.7%	5,900	7.3%		
600~799万	26,200	16.4%	0	0.0%	5,300	6.5%		
800~999万	12,300	7.7%	0	0.0%	1,600	2.0%		
1,000万以上	5,200	3.3%	0	0.0%	200	0.2%		

資料：就業構造基本調査2007年より作成

図表 1-21 所得階級別雇用者の割合（北九州市）

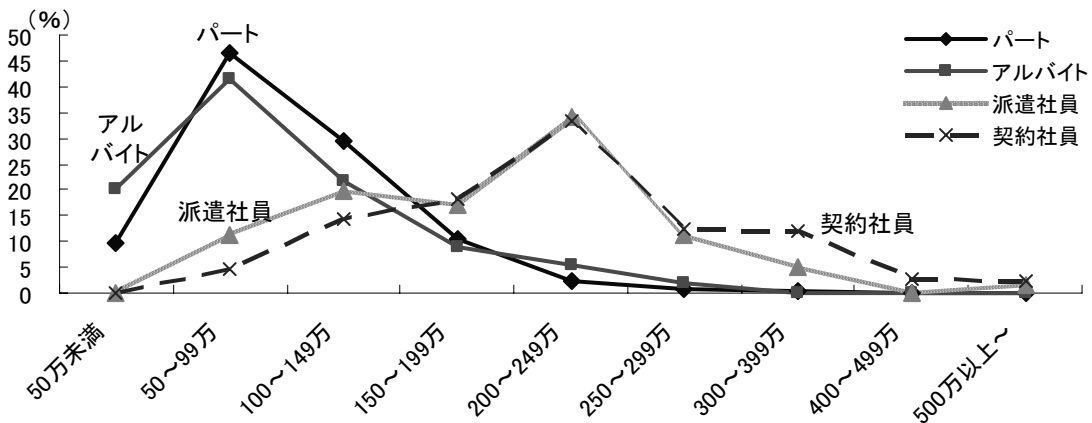


資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

図表 1-22 によると、同じ低所得の非正規雇用の中でも、パート、アルバイトと派遣、契約社員では明らかに所得差がある。パートとアルバイトでは年収 150 万未満が 8 割を超えているのに対して、派遣社員と契約社員では年収 200 万以上が 5 割を超えている。パート、アルバイトが最も多いのは 50～99 万円、派遣と契約社員が最も多いのは 200～249 万円となっている。

このような北九州市の所得格差は、働く人の満足感の低下につながっている可能性が高い。北九州市が平成 19 年に行った「若年者の就業等に関するアンケート調査」によると、1,594 人の若年者のうち、現在の仕事について「不満足」という回答が全体の 4 割に達している。「不満足」という 634 人のうち、412 人（66%）が「給料が安い」ことに不満を感じている。このような賃金に対する不満が、働く人の勤労意欲や組織へのコミットメントの低下につながり、結果として労働生産性の上昇を抑制することになる可能性がある。

図表 1-22 所得階級別非正規雇用者の割合（北九州市）



資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

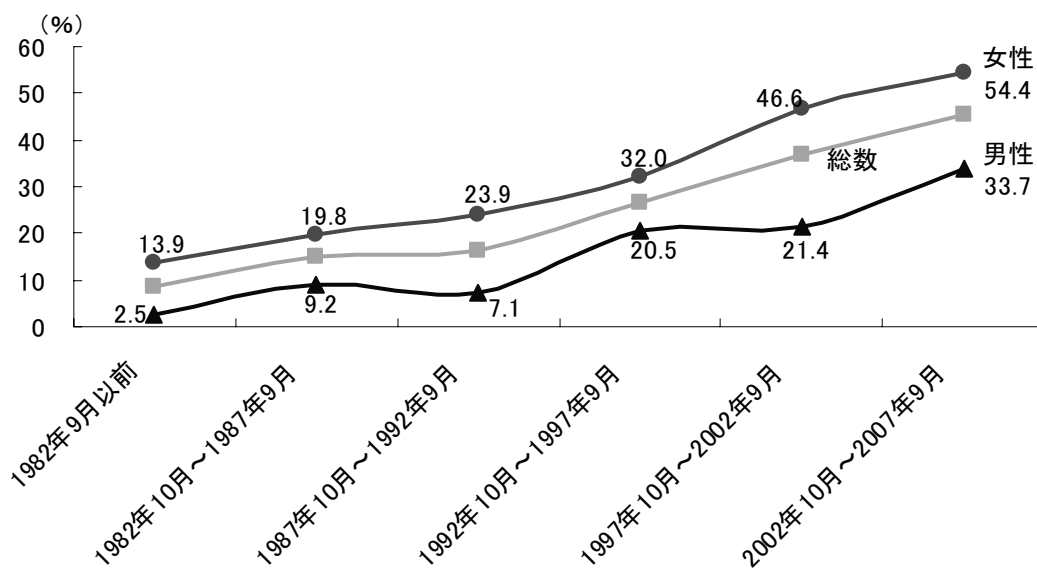
(6) 初職と転職

図1-23で、1982（昭和57）年10月以降「初職」に就いた者の雇用形態をみると、非正規就業者として初職に就いた者の割合はバブル期には足踏みしていたものの、その後増え続けている。特に「就職氷河期」の1995年以降に急上昇し、2002年10月～2007年9月では45.5%と4割以上に拡大している。同期において非正規就業者として初職に就いた者を男女別にみると、男性は33.7%、女性は54.4%になっており、その比率は男女とも1982年以降で最も高くなっている。

北九州市の就業者は、全国と比べて転職者が多い。2002年10月～2007年9月の過去5年間に転職して就業した者（以下「転職就業者」とする。）は97,100人で、有業者に占める割合は全国（19.2%）を上回る20.3%となっている。5人に1人は転職者である。また、女性の比率のほうが男性を上回っている。長引く不況で正社員求人が減少したので、求職者、とくに新卒求職者の多くがフリーター、派遣社員などに「不本意」就職し、その結果、離職や転職が増えることになったといえる。

図表1-23 初職就業時の雇用形態

初職就業時期別「非正規として初職に就いた者」の構成比（北九州市）



資料：就業構造基本調査 2007年より作成

図表1-24で、過去5年間の転職就業者について産業別に産業間異動（転入と転出の差）をみると、大きく増加しているのは「サービス業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」であり、大幅減少になっているのは「卸売・小売業」、「製造業」、「金融・保険業」、「飲食店、宿泊業」である。先にみた産業別従業員数の変化では、従業員が増加しているのは「医療、福祉」と「サービス業」だけであったから、この二つの業種は転出する離職者も多いが、それよりも多くの転入者を採用することで人員を確保している。北九州市雇用動向調査によると、サービス業だけでこうした転職希望者の約6割も中途採用しており、その採用者の過半数は非正規雇用となっている。

図表 1-24 産業別過去 5 年間の転職就業者の転入、転出の差
(人)

現職の産業	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職	前職	
建設業	4,900	5,000	-100
製造業	13,200	14,700	-1,500
情報通信業	3,000	2,400	600
運輸業	7,600	7,400	200
卸売・小売業	19,900	21,600	-1,700
金融・保険業	1,700	3,000	-1,300
飲食店、宿泊業	5,700	6,800	-1,100
医療、福祉	14,500	10,600	3,900
教育、学習支援業	3,600	2,200	1,400
サービス業(他に分類されないもの)	17,800	13,800	4,000

資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

それでは、この転職就業者の正規・非正規間異動はどうなっているのでしょうか。過去 5 年間の転職就業者のうち雇用者について、雇用形態別に就業異動の状況を見ると（図 1-25）、前職が正規雇用者であった者（40,100 人）のうち、6 割が正規雇用へ異動し、4 割が非正規雇用へ異動している。一方、前職が非正規雇用者であった者のうち、3 割が正規雇用へ異動し、7 割が非正規雇用へ異動している。この 4 つの異動を比べると、非正規から正規への異動比率が最も小さく、非正規内での異動率が最も高いことから、前者の転職がより困難で、後者の転職がより一般的になっていることがわかる。結局、この 5 年間の転職で非正規雇用者が 2,100 人増え、非正規雇用の比率が 2.6 ポイント高まったことになる。

男女別では、女性の正規から非正規への異動率が男性より 10 ポイント高くなっている一方、非正規から正規への異動率で女性が男性より約 20 ポイントも下回っている。転職を通じた非正規雇用の拡大は女性を中心に進んでいる。

要約すると、初職として非正規雇用へ就くのは男性で 3 人に 1 人、女性で 2 人に 1 人と多く、その非正規就業者が転職して正規就業者になれるのは、男性で約 4 割、女性で 2 割にすぎない。一度非正規雇用へ就くと、正規雇用への移行が困難で、転職できたとしても低賃金、低生産性部門での就業であることにあまり変わりはないようである。

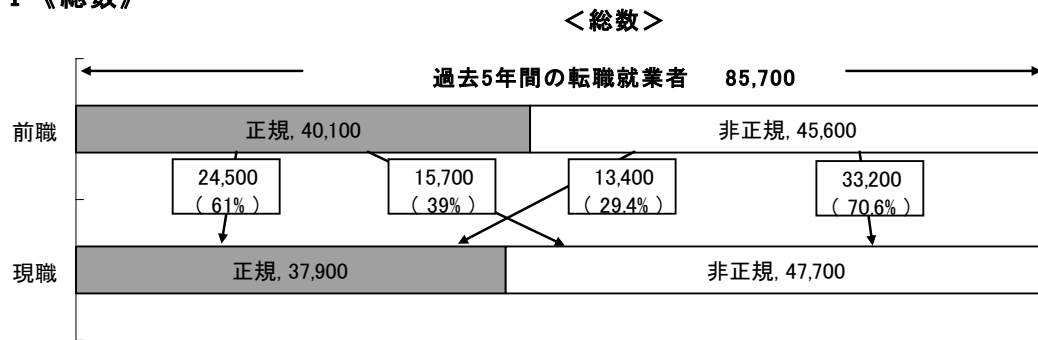
(7) 自発的離職と転職

北九州市における過去 5 年間の離職者数は 175,900 人で、そのうち転職就業者（有業者）が 97,100 人（55.2%）、離職非就業者（無業者）が 78,800 人（44.8%）である。離職後に職に就いているのは 2 人に 1 人という状況である。就業構造基本調査によれば、離職の理由には、仕事に起因するものとして大きく二つがある。会社倒産や人員整理などの「非自発的理由」と、低収入や不向きな仕事のために離職する「自己都合による理由」である。

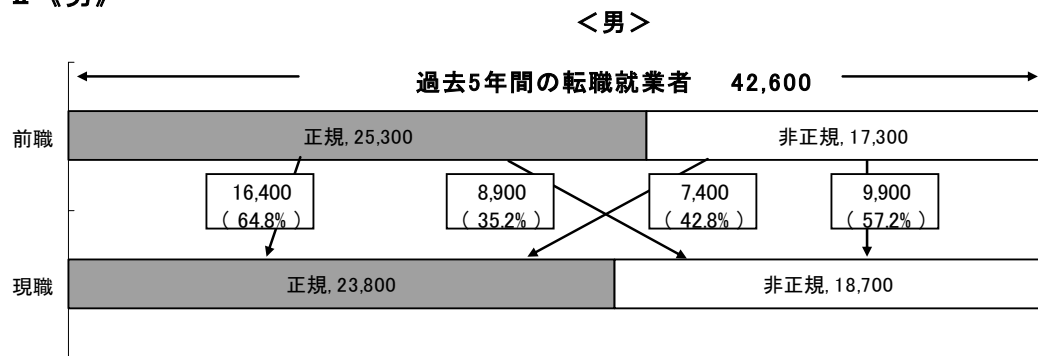
図表 1-26 は、北九州市において過去 5 年間に自己都合による理由で離職した者（以下「自発的離職者」とする。）の就業状況を示している。これによると、自発的離職者は 54,500 人で、有業

図表 1-25 過去5年間の転職就業者の正規・非正規就業異動

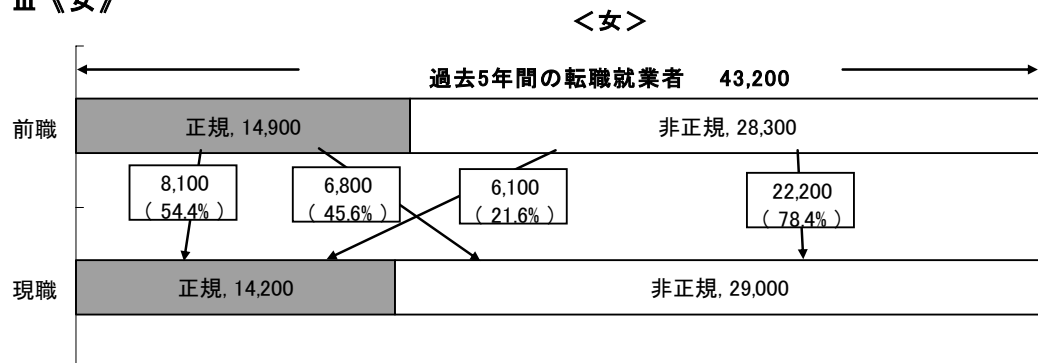
I 《総数》



II 《男》



III 《女》



資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

者全体に占める割合（以下「自発的離職率」とする。）は11.4%になるから、就業者の10人に1人が自発的に離職していることになる。その自発的離職者うち、転職就業者は総就業者の8.9%、離職非就業者は2.5%を占める。自発的離職者を5人とすれば、4人が就業し、1人が無業となっているから、無業率はきわめて高い。

これを年齢別にみると、自発的離職率は15～24歳が23.5%と最も高く、次に25～34歳が20%と高い。若年層を構成するこの二つの年齢階級では、離職しても就業できない者が多く、離職非就業率はそれぞれ8.2%、3.5%と高くなっている。

図表 1-26 自発的理由による離職者の就業状況（北九州市）

	有業者	自発的離職者		うち転職就業者		うち離職非就業者	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	477,800	54,500	11.4%	42,500	8.9%	12,000	2.5%
15～24	45,100	10,600	23.5%	6,900	15.3%	3,700	8.2%
25～34	99,700	19,900	20.0%	16,400	16.4%	3,500	3.5%
35～44	99,100	9,800	9.9%	9,100	9.2%	700	0.7%
45～54	94,200	8,000	8.5%	6,100	6.5%	1,900	2.0%
55～64	102,800	4,800	4.7%	3,500	3.4%	1,300	1.3%
65歳以上	36,900	1,500	4.1%	500	1.4%	1,000	2.7%

資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

自己都合によって離職する者が多いというのが若年層の特徴の一つである。図表 1-27 で若年層を男女別にみると、男性の 15～24 歳は自発的離職率が 31.6%と際立って高く、離職無業率が 9.4%にも達している。ここでは、就業者の 3 人に 1 人が離職し、10 人に 1 人が若年無業者になっている。男性の 25 歳～34 歳も自発的離職率は 19%と高いが、離職無業率は 2.1%にとどまる。一方、女性の 15 歳～24 歳は離職率が 15.9%で、無業率は 7.1%とやはり高くなっており、25～34 歳もそれぞれ 21.2%、5.3%と高い。

要約すると、15 歳～34 歳までの若年者には賃金、雇用形態、処遇など労働条件に不満を持っている不本意就業者が多い。そのため、自己都合で離職する者が増えることになり、離職後に短期間で就職できない者もかなりいる。こうした離職者の就業難が若年者の失業率の上昇、フリーターや若年無業者の増加につながっている可能性が高い。このような状況を改善し、問題を解決するためには、若年者の能力開発に積極的に取り組むことが求められている。

図表 1-27 自発的離職者の男女別就業状況（北九州市）

	就業者	うち自発的離職者		うち転職就業者		うち離職非就業者	
	実数	実数	割合	実数	割合	実数	割合
男性	77,200	17,300	22.4	14,200	18.4	3,200	4.1
15～24	21,200	6,700	31.6	4,800	22.6	2,000	9.4
25～34	56,000	10,600	18.9	9,400	16.8	1,200	2.1
女性	67,700	13,100	19.4	9,100	13.4	4,000	5.9
15～24	23,900	3,800	15.9	2,100	8.8	1,700	7.1
25～34	43,800	9,300	21.2	7,000	16.0	2,300	5.3

資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

4. 職業訓練の状況

北九州市では非正規雇用が雇用者全体に占める割合が全国と比べて高く、離職者・転職者も多いが、非正規雇用の正規雇用への移行は難しい。その移行困難性の背景には、働き手の就業意識の変化、求人不足、労働力需給の情報のミスマッチなど様々のものがありうるが、その中で最大の構

造的要因は能力のミスマッチであり、非正規雇用の職業能力形成の機会が乏しいことにあると考えられる。特に、非正規雇用の若年層は賃金や雇用が不安定であるというだけでなく、職業訓練の機会が少ないためにエンプロイアビリティ（就業能力、再雇用される能力）を高めることができないまま、非正規雇用に滞留しているのではないかと考えられる。

それでは、北九州市の就業者は実際にどの程度勤務先で職業訓練を受け、あるいは自己啓発を行っているのだろうか。「就業構造基本調査」は、2007年から新たに職業能力開発の実施状況を調査しているので、このデータで北九州市の状況をみることにする。この調査では、勤め先での研修、大学等各種教育機関・施設での講座の受講、セミナー・講習会・研修会等への参加などを「勤務先が実施したもの」と「自発的に行ったもの」に分けて質問し、集計している。これらはいわゆるOFF-JTでの学びであり、OJT（企業内訓練）を対象としているものでないことに留意が必要である。

図表1-28は、北九州市の15歳以上人口における職業訓練・自己啓発の全体状況を示している。過去1年間（2006年10月～2007年9月）に職業訓練・自己啓発した者は19万5千人で、15歳以上人口の22.9%になる。就業状態別にみると、職業訓練・自己啓発をした有業者は16万4千人で、有業者全体の34.5%になり、3人に1人が何らかの形態で職業能力を高める経験をしている。男女別では男性が女性より高い。年齢階級別では15～44歳までの3階層で約4割と多い。一方、無業者で職業訓練等をした者は無業者全体の8.2%にとどまっている。

図表1-28 男女、就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無別15歳以上人口及び割合（北九州市）

	総数		職業訓練・自己啓発をした		職業訓練・自己啓発をしなかった	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	856,200	100.0	195,800	22.9	648,200	75.7
有業者	477,800	100.0	164,700	34.5	305,600	64.0
15～24歳	45,100	100.0	17,700	39.2	26,200	58.1
25～34	99,800	100.0	38,000	38.1	61,200	61.3
35～44	99,100	100.0	40,500	40.9	57,400	57.9
45～54	94,100	100.0	31,900	33.9	60,200	64.0
55～64	102,800	100.0	29,000	28.2	72,200	70.2
65歳以上	36,900	100.0	7,600	20.6	28,400	77.0
無業者	378,400	100.0	31,100	8.2	342,600	90.5
15～24歳	57,100	100.0	13,100	22.9	43,800	77.0
25～34	24,800	100.0	5,700	23.0	18,800	76.7
35～44	24,100	100.0	3,500	14.5	20,400	85.4
45～54	25,400	100.0	2,400	9.4	22,800	90.5
55～64	52,300	100.0	3,700	7.1	48,300	92.9
65歳以上	194,700	100.0	2,700	1.4	188,600	98.6
男	396,300	100.0	109,000	27.5	281,500	71.0
有業者	265,500	100.0	94,800	35.7	166,800	62.8
無業者	130,800	100.0	14,200	10.9	114,700	87.7
女	459,900	100.0	86,800	18.9	366,800	79.8
有業者	212,300	100.0	69,900	32.9	138,800	65.4
無業者	247,600	100.0	16,900	6.8	228,000	92.1

資料：就業構造基本調査2007年より作成

図表1-29は、北九州市の有業者の状況を全国、福岡市と比較している。全国の職業訓練・自己啓発を行った有業者の割合は36.6%、そのうち勤め先の実施が27.7%、自発的に行った者が18.8%となっている。福岡市は全国よりも進んでおり、職業訓練・自己啓発を行った者が4割に達し、とくに自発的に取り組んでいる者のウェイトが高い。北九州市は福岡市、全国よりも職業訓練で遅れており、とくに自発的に取り組んでいる者が少ないのが特徴である。

図表1-29 就業者の職業訓練・自己啓発状況の地域比較

	有業者数 (千人)		職業訓練・自己啓発をした	勤め先が実施	自発的に行ったもの	職業訓練・自己啓発をしなかった
全 国	65,977.5	100.0	36.6	27.7	18.8	62.0
福 岡 市	753.8	100.0	40.8	29.5	23.0	57.1
北 九 州 市	477.8	100.0	34.5	27.5	15.9	64.0

資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

北九州市の特徴をみるために、15歳～44歳までの比較的若年層に絞って福岡市と比較してみる。図表1-30によると、勤め先が実施したものは、北九州市が31.2%、福岡市が32.7%とほとんど変わらないが、福岡市は自己啓発で7ポイントも高い。とくに、25～34歳で福岡市が北九州市を11.5ポイントも上回っており、35～44歳でも4.8ポイント高くなっている。この違いがどこからきているかは分からないが、北九州市に比べると、福岡市には自己啓発を促すような職場環境があり、将来の企業を担う若年層が自主的に教育・職業訓練の機会を活用しているといえる。福岡市における就業者の自主的な能力開発は、就業者の組織へのコミットメントや前向きな就業態度の醸成を通じて、労働生産性の向上に寄与している可能性があると考えられる。

図表1-30 若年層の職業訓練・自己啓発の年齢別地域比較

	就業者数 (人)		職業訓練・自己啓発をした	勤め先	自発的
北九州市計	244,000	100.0	39.4	31.2	20.0
15～24歳	45,100	100.0	39.2	32.8	19.3
25～34歳	99,800	100.0	38.1	29.7	20.5
35～44歳	99,100	100.0	40.9	32.0	19.8
福岡市計	441,300	100.0	45.5	32.7	27.1
15～24歳	91,400	100.0	42.8	36.5	20.3
25～34歳	186,600	100.0	49.1	32.4	32.0
35～44歳	163,300	100.0	42.9	30.6	24.6

資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

図表1-31は北九州市の雇用者（役員を除く）について雇用形態別に能力開発の実施状況をみたものである。全体では、職業訓練・自己啓発をした者の割合は正規従業員が44.2%と最も高く、次いで派遣社員（38.3%）、契約社員（36.4%）となっている。男性では派遣社員と正規従業員

員が4割強と最も高く、パート、アルバイトの実施率が2割を切っている。女性では正規従業員が最高の5割に達し、パート、アルバイトは2割にとどまっている。パート・アルバイトでは5人に1人しか実施していない。図表にはデータがないが、パート・アルバイトのOFF-JT実施率が低いのは、勤務先実施の訓練を受ける受講者が正社員の3分の1程度に過ぎないことによっているからだと思われる。北九州市の雇用者は、正規従業員を含めて全体として、職業訓練に取り組む機会が少なく、能力開発で後れを取っているが、その中でも正規従業員と、契約社員、パート・アルバイトの非正規雇用の間には能力開発の格差がみられる。

図表 1-31 就業者の雇用形態別職業訓練の状況（北九州市）

	総数	うち職業訓練・自己啓発をした	割合(100%)
総数			
雇用者(役員を除く)	393,100	145,100	36.9
正規の職員・従業員	241,600	106,800	44.2
パート	67,500	13,900	20.6
アルバイト	33,900	7,100	20.9
派遣社員	11,700	4,600	39.3
契約社員	21,800	8,300	38.1
男			
雇用者(役員を除く)	210,700	80,100	38.0
正規の職員・従業員	160,000	66,800	41.8
パート	6,700	1,000	14.9
アルバイト	19,000	3,700	19.5
派遣社員	5,400	2,400	44.4
契約社員	11,000	4,000	36.4
女			
雇用者(役員を除く)	182,400	65,000	35.6
正規の職員・従業員	81,500	40,000	49.1
パート	60,800	12,900	21.2
アルバイト	14,900	3,400	22.8
派遣社員	6,300	2,200	34.9
契約社員	10,700	4,300	40.2

資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

北九州市の労働生産性は、職業能力形成の機会に恵まれていない従業員の増加によってその上昇が抑制されている可能性がある。従業員は「人的資本」であるという考え方に従えば、企業も従業員も人的資本形成のために投資をし、コストを上回る収益を得ることで生産拡大の果実を受け取ることができる。企業は自分の会社の生産能力を高めるためには積極的に能力開発投資をするが、そのコストは当然のことながら企業負担となる。一方、企業はどの会社でも役立つような能力を形成するための一般的訓練に対しては投資しようとならないので、このコストは従業員個人の負担となり、その自己啓発を促すためには公的部門の支援が必要となる。

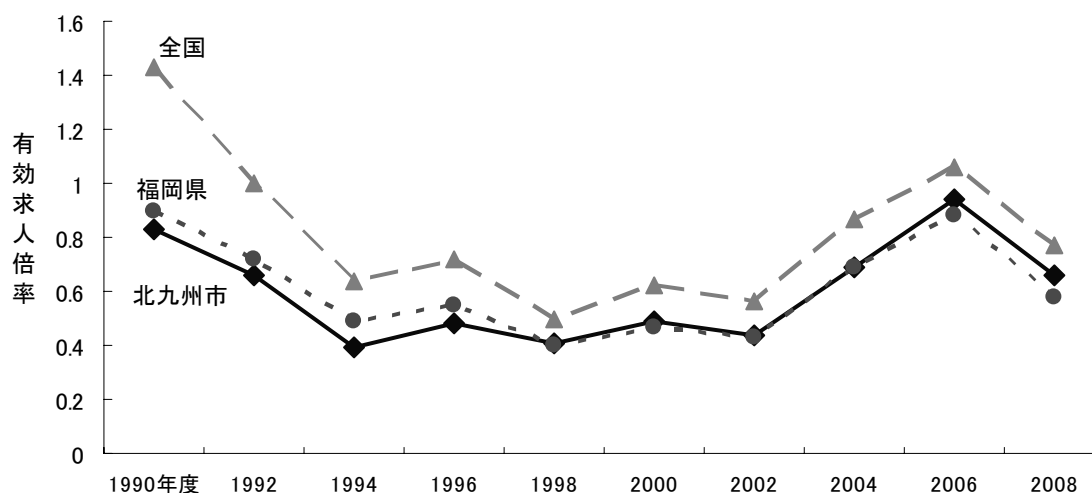
要約すると、北九州市では、非正規雇用の拡大に伴って能力開発のインセンティブが低下もしくは損なわれてきており、企業レベルと従業員レベルにおける人的資本投資の拡大が求められている。その際、能力開発を単に企業や個人、労働市場に任せきってしまうのではなく、北九州市が地域として人材育成のための職業・教育訓練機能を備え、就業能力の向上と生産性の上昇に取り組むことが重要であると思われる。

5. 北九州市における一般労働市場の状況

(1) 有効求人倍率の推移

図1-32は、1990（平成2）から1908（平成20）年度までの全国、福岡県及び北九州市の有効求人倍率の推移をみたものである。有効求人倍率は景気動向を敏感に反映する。全国の動きをみると、18年間の始点と終点に二つの山があり、その山に挟まれて一つの大きな谷がある。すなわち、全国の有効求人倍率は、バブル景気の高から一気に谷底に向かって降下し、「失われた10年」といわれる平成不況期には0.6前後で停滞した。その後、2002年以降の輸出産業の好転により反転上昇したが、2008年度後半からの世界不況の影響で落ち込んでいる。

図表1-32 有効求人倍率の変化（北九州市）



資料：北九州市産業経済局雇用開発課「北九州市の雇用情勢」より作成

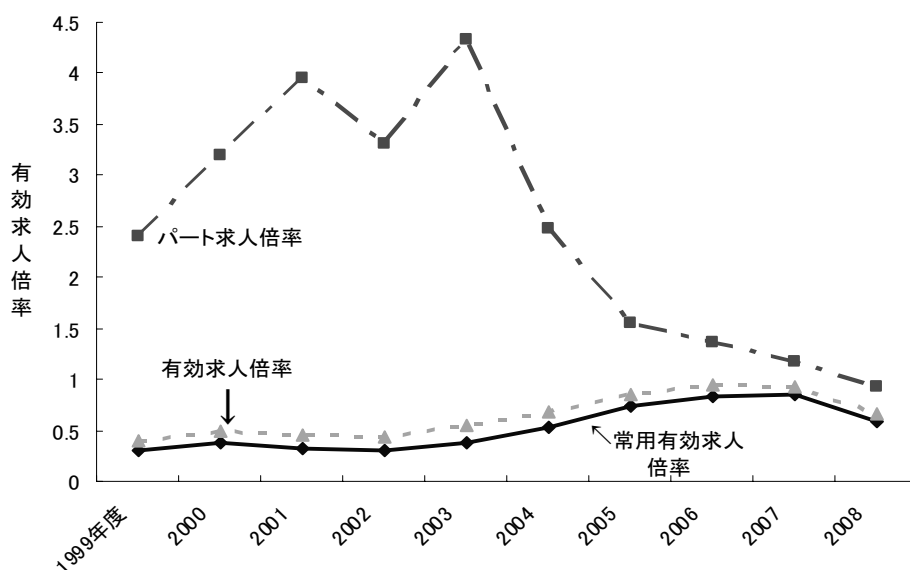
北九州市における全体の有効求人倍率は全国水準を大きく下回っているが、動きとしては全国と連動している。北九州市はバブル崩壊後の長期不況の中で慢性的な求人不足に苦しみ、雇用状況は悪化の一途をたどった。その苦境を象徴するように、求人倍率は1994年に0.39という底値まで落ち込み、以後10年間低迷し続けた。しかし、その低迷も2003年からの景気回復で持ち直し、2006年には過去最高の0.94まで上昇している。これによって、北九州市の雇用情勢は停滞からようやく脱し得たかにみえたのであるが、今回の世界不況により求人倍率は急速に悪化し、09年10月には0.46倍と最悪水準に落ち込んでいる。

有効求人倍率は、雇用形態や年齢によって状況がかなり異なる。図1-33は、常用労働者とパートタイム労働者の有効求人倍率を比較したものである。二つの求人倍率には最大で10倍以上の開きがある。パートの最高倍率は4.33倍、最低が0.92倍であるのに対して、常用雇用は最高が0.85倍、最低が0.31倍で、一貫して平均値を下回っている。企業にとって、パート雇用は一般従業員と比べて労働時間が短く、人件費の削減や雇用量の調整が柔軟にできるというメリットがあ

る。そのため、景気後退期や景気回復の初期には常用求人が抑制または削減され、その代替としてパート求人が増加している。これが2004年までのパート求人を押し上げた要因である。これに対して、2004年以降の景気回復期に常用求人が増えると、パート求人は急速に減少している。

景気が後退した08年後半からは、製造業を中心に景況感が悪化し、求人数が減少した。常用求人倍率は0.58倍まで低下する一方、パート求人倍率はさらに大きな下げ幅で、1倍を切っている。企業にとって、パート人件費さえも重いコスト負担になってきていることが分かる。

図表1-33 雇用形態別有効求人の変化（北九州市）



資料：図表1-32と同じ

常用有効求人倍率を年齢別にみると、若年層が中高年齢層より高く、若年層の中では19歳以下が際立って高いという特徴がある。その若年層を年齢別にみると（図表1-34）、19歳以下は平成不況期の1倍前後から02年以降に急上昇し、直近で3.24倍と高原を推移してきた。しかし、これも09年以降には急速に低下しているはずである。20～24歳が近年の景気回復期で最も伸びが大きかったが、08年には平均を下回る0.49倍まで落ち込んでいる。

図表1-34 年齢別常用有効求人倍率の推移（北九州市）

	H6年度	H8	H10	H12	H14	H16	H18	H20
	1994年度	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008
19歳以下	0.74	1.19	0.88	1.24	0.86	1.96	3.23	3.24
20～24歳	0.341	0.43	0.35	0.48	0.40	0.65	0.75	0.49
25～29歳	0.44	0.50	0.38	0.45	0.36	0.51	0.62	0.37
30～34歳	0.67	0.78	0.60	0.65	0.46	0.63	0.73	0.44
全体	0.34	0.40	0.32	0.39	0.32	0.53	0.76	0.57

※注 各年10月現在

資料：図表1-32と同じ

(2) 北九州市における一般職業紹介の状況

図表1-35は、景気回復を受けて雇用が改善した2004年以降の5年間について、月間有効求職者数、就職件数、月間求人数の推移をみたものである。各年度の有効求職者数は04年度から07年度までの景気回復期の4年間は年々減少しつづき、08年度に増加に転じている。09年度以降は雇用調整によって非正規雇用の雇い止めが増加しているため、求職者数はさらに増加しているものと思われる。一方、月間有効求人数の増加は06年度をピークに以後減少している。その結果、就職率は06年度の7.6%が最大値となっている。

2008年度後半の世界不況の影響がデータに現れている。08年度の求人数163,052人はピークである06年度の3割減であり、近年にみられない大幅減少となっている。2008年度の1年間の推移をみると、4月と9月の就職率は高いが、11月以降は低迷状態に陥っている。

図表1-35 北九州市における一般職業紹介の状況（学卒を除き、パートを含む）

年・月	月間有効求職者数			就職件数			月間有効求人数			有効求人倍率(倍)	就職率(%) ②/①
	①計	一般	パート	②計	一般	パート	③計	一般	パート		
2004(平成16)年度	274,189	251,476	22,713	19,012	13,971	5,041	189,994	133,831	56,163	0.69	6.9%
2005(平成17)年度	260,122	217,951	42,171	18,906	14,298	4,608	223,649	158,419	65,230	0.86	7.3%
2006(平成18)年度	251,254	203,879	47,375	18,976	14,276	4,700	235,756	170,852	64,904	0.94	7.6%
2007(平成19)年度	241,137	188,962	52,175	18,027	13,386	4,641	222,244	160,442	61,802	0.92	7.5%
2008(平成20)年度	247,345	190,111	57,234	16,892	12,352	4,540	163,052	110,128	52,924	0.66	6.8%
2008年4月	20,990	16,073	4,917	1,561	1,156	405	15,684	10,747	4,937		7.4%
5月	20,779	15,719	5,060	1,471	1,078	393	14,784	10,079	4,705		7.1%
6月	20,626	15,549	5,077	1,487	1,102	385	14,338	9,722	4,616		7.2%
7月	20,159	15,339	4,820	1,495	1,089	406	14,246	9,820	4,426		7.4%
8月	19,509	14,949	4,560	1,210	917	293	13,730	9,540	4,190		6.2%
9月	20,009	15,230	4,779	1,492	1,067	425	14,756	9,923	4,833		7.5%
10月	20,400	15,480	4,920	1,531	1,093	438	14,137	9,410	4,727		7.5%
11月	19,550	14,937	4,613	1,254	879	375	13,247	8,753	4,494		6.4%
12月	18,626	14,480	4,146	1,083	808	275	11,624	7,940	3,684		5.8%
2009年1月	20,135	15,815	4,320	1,256	938	318	12,391	8,481	3,910		6.2%
2月	22,214	17,500	4,714	1,420	1,029	391	11,835	7,866	3,969		6.4%
3月	24,348	19,040	5,308	1,632	1,196	436	12,280	7,847	4,433		6.7%

資料：図表1-32と同じ

現在、北九州市の雇用情勢は最悪期を脱したもの、製造業を中心に企業業績が低迷し、求人件数が急速に減少している。他方、雇用調整による非正規雇用の雇い止めや希望退職者の募集、常用採用・パート採用の抑制、就業者の自己都合による離職・転職などから求職者数が増加している。その結果、求人倍率は急速に低下し、就職難や雇用不安が高まっている。北九州市としては、労働市場における求職と求人のマッチング機能を強化し、労働力需給の効率化を図るための新たな対応が求められている。

結びに代えて

以上において、北九州市の雇用の現状をできるだけデータに即しながら、おおづかみに描いてみた。現状は雇用の安定という点でも、労働生産性の上昇という点でもきわめて厳しい状況にある。

北九州市の雇用は、慢性的な労働需要不足→雇用（従業員）の減少→正規雇用の減少と非正規雇用の増加→労働生産性の低下と低所得者の増加→経済の停滞と地域の疲弊→慢性的な労働需要不足という悪循環に陥っている。北九州市の雇用の流れは、バブル崩壊後の「失われた15年」において大きく変わった。雇用の本流が先細りし、就業構造そのものが脆弱化しており、本流から放出される無業者・失業者に対してセーフティネットを張るだけでは有効な対応・対策といえない。

雇用から地域経済の全体像をみると、北九州市は一人当たり市民所得を引き上げるのは容易ではない。一人当たり市民所得は、第1に、就業者一人当たりの生産額や所得額（労働生産性）が高いほど、第2に、労働力人口のうち実際に働いている就業者数が多いほど、第3に、全人口のうち労働力人口が多いほど、高くなる。

第1項の労働生産性は所得水準に最も大きな影響を及ぼすもので、産業構造の高度化や企業立地の促進によって労働市場の需要拡大、雇用創出を図ることが課題となる。北九州市は都市産業政策として、自動車産業や半導体産業の集積、学研都市によるイノベーション支援を進めてきたが、現時点では、労働生産性の向上や雇用創出の実を上げるまでに至っていない。自動車産業や情報技術産業は、生産を拡大しても雇用を増やさない「雇用なき経済成長」産業の典型である。そこで創られる雇用の大部分は非正規雇用で、これは地域雇用の不安定化につながる。ここに、工場誘致による雇用創出の限界がある。

第2項の就業者の増加の問題は地域雇用の実態にかかわり、本報告で照射したものである。北九州市の失業率は高く、とりわけ若年（15～24歳）失業率は全国的に突出していることから、雇用のミスマッチを抑制し、労働力需給の効率を高めることが当面の対策である。しかし、本当の問題はそうした外部労働市場のミスマッチにあるというよりも、企業の内部労働市場における従業員の減少と地域全体としての就業構造の脆弱さにある。北九州市の就業構造は、雇用量の縮小、非正規雇用や不本意就業の拡大によってかなり損なわれており、この雇用基盤を健全で、強固なものに再生し、生産性向上に結びつけていく都市政策が求められている。

第3項の労働力供給制約を乗り越えるのは、人口減少と少子高齢化が加速している北九州市にとっては至難の業である。

もとより、雇用の安定化、就業構造の強化といっても容易なことではない。雇用は生産の派生需要であって、現下の厳しい経済減速下で正規雇用を増やすのは困難である。さらに、北九州市の地場企業の中には、非正規雇用による労働コストの削減で生き残っているところが多いと思われる。20年前の雇用に戻ることはできない。そうすると、非正規雇用が構造的に組み込まれている現在の企業組織や労働市場を前提に、就業構造の強化・再生を目指す以外に選択肢はないであろう。

北九州市は人口減少と高齢化の進む中、就業率の向上を図るとともに、職業能力の高い労働力を

育成・確保し、労働生産性の向上を目指すことが急務である。その都市雇用政策の方向性は、人材の育成と活用であり、そのために労働力需給のミスマッチを解消し、都市労働市場の機能を効率化することにある。情報のミスマッチを抑制するために、都市としての情報共有システムを構築し、紹介・介在・コンサルティング機能を高める必要がある。能力のミスマッチを解消するためには、大学等教育機関との連携を図り、都市として人材の能力開発機能を強化することが必要になる。都市労働市場が企業の求める人材ニーズに応えられるように、新卒者または転職者のエンプロイアビリティ（就業能力、再雇用される能力）を高める機能を保持し、市内企業の労働需要を刺激することが重要である。企業の人材育成能力が失われつつある現在、北九州市という都市が職業訓練、カウンセリング、職業紹介などの積極的労働市場政策を展開することで、多くの市民に労働市場への参加を促し、豊かなフル就業社会を実現すること、そのための人材育成基盤の強化とネットワーク化が求められている。

参考文献

- 加藤恵正「都市政策としての雇用就業戦略」神戸都市問題研究所、都市政策 136 号、2009 年
- 大嶋寧子「非典型雇用の拡大と労働生産性」みずほ総研論集 2009 年Ⅱ号
- 厚生労働省「平成 20 年版労働経済白書」
- 労働政策研究・研修機構 「非正社員の企業内訓練についての分析」労働政策研究報告書、労働政策研究報告書 No.110、2009 年
- 有賀、神林、佐野「非正社員の活用方針と雇用管理施策の効果」日本労働研究雑誌、No.577、2008 年
- 総務省「平成 19 年度就業構造基本調査、結果の概要」2008 年